



# 大阪市会議員 森山よしひさ

編集・発行 大阪市会議員 森山禎久事務所

〒556-0015 大阪市浪速区敷津西 2-1-12 YKビルディング 1階A号室

☎ 06-6630-8800 FAX 06-6630-9260

2018年1月 第41号  
市政報告 NEWS



facebook

日々の活動を配信中!



## 心 通う市政で笑顔溢れる浪速区に

## 寒さに負けない区民の温もりと繋がりを



歳末警戒出発式での森山議員

大阪市会議員の森山よしひさです。

まだまだ、寒さ厳しい日々が続きます。風邪やインフルエンザなど健康に気を付けてください。

さて、浪速区は商業施設も多くあり、年末年始は特に人の賑わいが活気づく地域です。ひったくりや盗難、車上荒らし、痴漢、交通事故や火災など、近隣住人同士の声掛けで気を付けて頂きます様によりしくお願いします。

本年は成年でございます。しっかりと嗅覚するどく区政市政へと尽力してまいります。浪速区の更なる発展を目指し、皆様と共にがんばってまいります。

本年も何卒よろしくお願い申し上げます。



## 総合区素案に関する住民説明会が各区で開催

### 特別区論議(都構想)の「住民投票」はもう御免です。

昨年11月3日～12月23日の間に市内24区で巡回開催された「総合区」制度の素案についての説明会。副首都推進局によれば、全市的には各会場受入人数が半数を満たした区が24区の半分にも達さない結果だったそうです。

大阪市の吉村市長が出席したのは初回の北区の説明会だけで、残りの23区には出席する事がなく、総合区に対してのお粗末な力の入れ方が露呈しました。

浪速区では11月26日(日)大阪マラソンの日に開催されました。100名規模の会場で60名の参加者で、質疑応答の際には17件の質問が、区長・理事・説明者に出されました。(議事録・録画映像はインターネットにて総合区説明会で各区の結果が見る事ができます。)

今回、行政側が示した総合区素案(8区)の移行コストは最大で約63億円。私たち自民会派が提唱するのは合区することなく、24行政区のままの総合区案です。合区無しの移行コストはほぼ0円に近いものです。

しかしながら、今回の住民説明会では約30万人規模の人口を8区(浪速区・中央区・西区・大正区は第5区)に分ける事を前提として、すでに否決された再度の大阪市を廃止・分割をする特別区(バージョンアップされているというが)、いわゆる都構想を今秋に住民投票にかけようとする暴挙が示されているのです。

前回の「住民投票」では合区にする事自体反対だった市民の意見を無視し、再び30億円近い市民の税金を使い、合区ありき、もしくは大阪市廃止・分割の方向へと二者択一の選択肢しか用意していない状況なのです。

各区の総合区説明会の議事録でも分かるように、「再度の住民投票はおかしい」や「合区ありきの二者択一への市民誘導の手法に疑問を訴える場面」が多く見られました。

住民投票の後に僕が市長になったんだから結果は白紙! 今度は特別区と総合区!



## 特別区

大阪市の  
廃止・分割

# 今秋、また「住民投票」!?

今、大阪府・大阪市では「大都市制度(特別区設置)協議会」(大都市法に基づく法定協議会)が設置され、「住民投票」の実施に向けて議論が進んでいます。自民党は、都構想阻止に向けて全力で戦ってまいります。

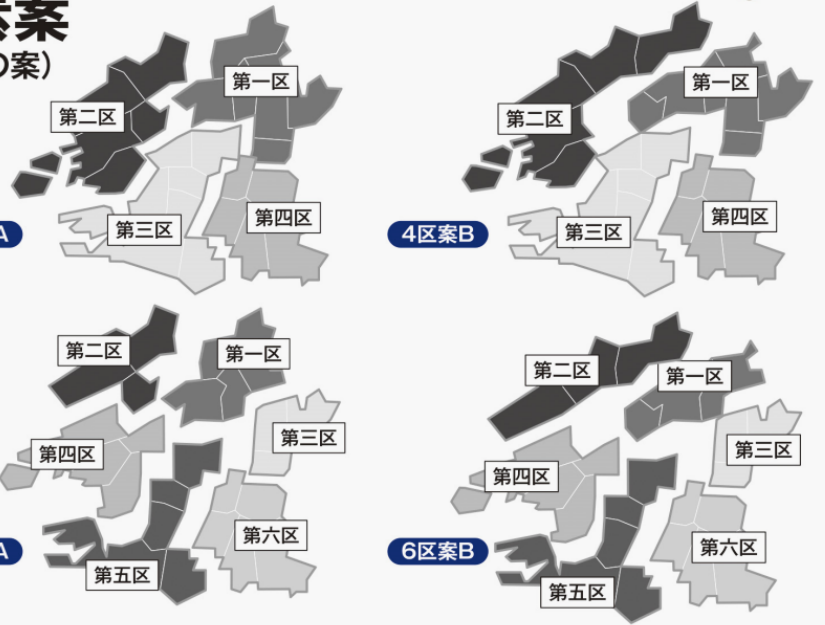


### 否決された協定書 (都構想設計図)



5区案

### 特別区素案 (新たな都構想の案)



4区案A

4区案B

6区案A

6区案B

移行コスト  
最大  
約**770**億円  
統合効果は  
示されず

### そもそもの都構想の欠点

- 現行の住民サービスは確実に下がる(例:敬老パス・水道代):地方交付税制度によるナショナルミニマム(国による最低保障)さえもない
- 特別区はお金がない:住民サービスに必要な、貴重な市税(固定資産税・法人市民税など)は府税になる。主たる市税は個人住民税だけ。約4分の1の税収に!
- 「イチかバチかの制度」:大阪市の廃止分割すると、失敗しても2度と後戻りはできない
- 巨大な一部事務組合:大阪市役所に匹敵する巨大な組織ができ、意思決定が複雑に
- すべて府の条例:中核市並みといわれる事務の内容も、府から特別区の財政調整も府の条例で決定
- 区長公選できても:区長を選挙で選んでも、財源がないので何もできない

## 今回の提案は「バージョンアップ」ではない!

- 事務分担、組織体制、財産・債務、財政調整、一部事務組合など重要要素を一部修正した程度。
- 特別区4区案では人口80万人の特別区が誕生。

## 総合区

大阪市存続

移行コスト  
ほぼ**0**円



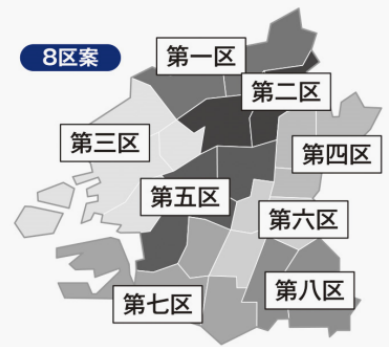
### 自民党が考える 総合区

現行の大阪市(24行政区)を前提とした「区長権限の強化」「住民自治の拡充」を目指します。もとより、総合区は「合区」が前提ではありません。総合区の議論とは別に「合区」の検討を進めます。過去の「北区(北区・大淀区)」「中央区(南区・東区)」を合区したときのように「行政区審議会」を立ち上げ、住民合意を得ながら進めるべきと考えます。

「特別区か総合区か市民に選んでもらう」と言いながら、都構想(特別区)の住民投票で賛成多数を得ることを目指して、カモフラージュとして作られたのが、8区への合区を前提とした大阪府が考えた「総合区素案」。

### 総合区素案 (行政側が示した案)

移行コスト  
最大  
約**63**億円  
効果額は「なし」



申告相談、経営相談、事業後継相談、相続・譲渡など  
お気軽にご相談ください

中企連浪速事務所 tel 06-6630-7200

浪速事務所(受付)は2月1日～3月15日まで、お早目に